

改正民法(債権法改正)を学ぶ

債権回収における法律実務

日時 2020年3月9日(月) 10:00 ~ 17:00 計6時間(1日間)

会場 NHK 名古屋放送センタービル内教室

講師 森法律事務所 弁護士 森 美穂 氏

対象

総務・経理・営業部門の方
債権回収担当の方

本セミナー
のポイント

1. 民法改正に伴う債権回収の法律実務を分かりやすく解説します。
2. 商行為や取引に必須の法律知識を分かりやすく解説します。

講義項目

※講義項目の内容が一部変更となる場合がございます

I. 債権管理

- 1 そもそも債権とは
- 2 契約
- 3 契約書の作成
- 4 印鑑証明書の効用
- 5 確定日付
- 6 内容証明郵便の効力と出し方
- 7 公正証書
- 8 即決和解の効力・手続

II. 債権回収において重要な 債権法改正の概要

- 1 消滅時効
- 2 法定利率
- 3 契約の解除
- 4 保証
- 5 債権譲渡
- 6 弁済(第三者の弁済)と代物弁済

III. 債権回収に向けての 取引開始前の対策

- 1 信用調査
- 2 取引限度額を設定し取引先を分散する
- 3 取引基本契約書の作成
 - (1) 契約書を作成する意味
 - (2) 債権回収のための契約条項
- 4 担保の設定

IV. 人的担保(保証人)

- 1 人的保証とは
- 2 単純保証と連帯保証
- 3 普通保証と根保証
- 4 改正民法による重要な改正点

V. 物的担保

- 1 担保の重要性、効力
- 2 (約定)担保権を設定するときの注意点
- 3 対抗要件とは
- 4 担保権の履行方法
- 5 抵当権
 - (1) 抵当権とは何か
 - (2) 抵当権の対象

- (3) 抵当権の設定方法
- (4) 抵当権の及び範囲
- (5) 根抵当権
- (6) 工場抵当権
- (7) 抵当権の履行
- (8) 物上代位と抵当権消滅請求制度
- (9) 任意売却

6 質権

- (1) 質権とは何か
- (2) 質権の設定
- (3) 質権の履行方法

7 譲渡担保

- (1) 譲渡担保とは何か
- (2) 譲渡担保のメリット
- (3) 不動産譲渡担保
- (4) 動産譲渡担保
- (5) 集合動産譲渡担保
- (6) 集合債権譲渡担保
- (7) 譲渡担保設定方法
- (8) 譲渡担保の履行方法
- (9) ゴルフ会員権を担保に取る方法

8 動産売買先取特権

- (1) 動産売買先取特権とは何か
- (2) 動産売買先取特権の履行方法

9 留置権

- (1) 留置権とは何か
- (2) 留置権による債権回収

10 所有権留保

VI 取引継続中の注意点

- 1 信用状態を不断に監視する
- 2 取引状況の確認
- 3 債権管理(時効管理)
- 4 担保の管理
- 5 危機な兆候の発見方法
- 6 信用不安が発生したときの対応方法
 - (1) 取引の縮小・停止
 - (2) (増)担保の要求
 - (3) 手形のジャンプを依頼されたら

VII 緊急時の債権回収

- 1 期限の利益喪失と請求
 - (1) 期限の利益の喪失
 - (2) 請求

- (3) 支払督促・訴訟
- (4) 公正証書の作成
- (5) 仮差押え・仮処分を検討

2 相殺

- (1) 相殺とは
- (2) 反対債権はあるか
- (3) 破産・民事再生・会社更生で相殺無効を主張されないための要件

3 商品の引き上げ

- (1) 自社が納品した商品の場合
- (2) 他社が納品した商品の場合
- (3) 注意点(否認リスク)

4 債権の譲受け

- (1) 債権譲渡契約の締結
- (2) 債権譲渡の対抗要件を具備する
- (3) 注意点(否認リスク)

5 代理受領

6 留置権の行使(商事留置権と民事留置権)

7 商品売上の先取特権

8 担保がない場合の法的回収方法

- (1) 仮差押え、仮処分
- (2) 支払督促の申立て
- (3) 訴えの提起
- (4) 強制執行
- (5) 債権の売却

VIII 取引先倒産時の対応

1 倒産の種類

- (1) 任意整理
- (2) 法的整理の種類

2 任意整理への対応

3 破産手続の概要

4 民事再生手続の概要

5 会社更生手続の概要

6 倒産手続における否認権とは

7 倒産手続と相殺

8 倒産手続と担保

- (1) 破産手続の場合
- (2) 民事再生手続の場合
- (3) 会社更生手続の場合

9 担保権をもたない債権者

《講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合わせ下さい。》

ご参加のおすすめ

企業の事業活動・商行為は、法律の規定の基に行われます。また、契約のトラブルや債権回収の対応をはじめ、リスク管理を徹底することにより、余計な損失を防ぐとともに、法令違反を起こさない企業風土を確立するという観点からも、実務レベルでの法律を実践的に理解しておくことが重要です。是非とも、この機会に関係各位の積極的なご参加をおすすめいたします。

講師紹介

森法律事務所 弁護士 **森 美穂** 氏

昭和 62 年 3 月 神戸大学法学部卒
平成 6 年 4 月 司法研修所入所 (48 期)
平成 8 年 4 月 弁護士登録 那須國宏法律事務所に入所
平成 14 年 9 月 森美穂法律事務所を開設
平成 22 年 12 月 事務所名を森法律事務所に変更

- ◆財団法人交通事故紛争処理センター嘱託弁護士 (平成 14 年～)
- ◆財団法人法務研究財団会員 ◆愛知県弁護士会倒産法問題特別委員 副委員長 (平成 18 年～ 24 年)
- ◆愛知県弁護士協同組合理事
- ◇三重県労働委員会公益委員 (平成 16 年～ 22 年) ◇愛知県男女共同参画審議会委員 (平成 14 年～ 20 年)
- ◇名古屋市長・水・緑の推進条例検討委員会委員 (平成 15 年) ◇愛知県情報公開審査会委員 (平成 18 年 10 月～ 24 年 9 月)
- ◇愛知県公益認定等審議会委員 (平成 20 年 4 月～)

著書 「債権者のための取引先倒産対応マニュアル」(共著) 新日本法規出版 など

日時：2020年3月9日(月)10:00～17:00
計6時間(1日間)

会場：NHK名古屋放送センタービル内教室

名古屋市中区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル ※右図参照

参加料：
(1名につき)

	参加料	消費税等	合計
本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
一般	35,000円	3,500円	38,500円

★複数名申込割引について

同一企業(団体)から同じ講座(コース)に2名様以上で参加の場合は、1名様につき、2,200円(税込)割引いたします。
下記申込欄にご記入ください。

※参加料には、テキスト・資料代が含まれています

申込方法：下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX等でご申し込み下さい。

折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

- 参加料(負担金)は、銀行振込にて開催3営業日前までにお納めください。(経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。)
- 開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 同業者のお申込みは、お断りする場合がございます。

キャンセルについて

開催日の3営業日前からは受講料の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

その他 参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

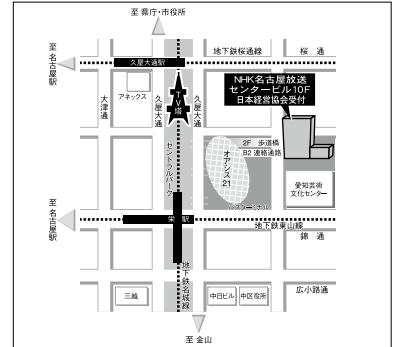
お問合せ先：
お申込み

一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ (担当/五藤・中村)
〒461-0005 名古屋市中区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10F

TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)
FAX (052) 952-7418

日本経営協会・中部ホームページ <http://noma-chubu.jp/>

※お電話の問い合わせ(駐車場含む)は、平日の9:15～17:15にお願いします。



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分

【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

日本経営協会・中部本部 行 FAX (052)952-7418

こちらの面をそのまま FAX して下さい。

60014396

「債権回収における法律実務」参加申込書

2020/3.9

年 月 日

★複数名申込割引に該当する場合はチェックして下さい		<input type="checkbox"/> 日本経営協会会員 <input type="checkbox"/> 一般 (該当するものにシ印をつけて下さい)	
(フリガナ) 団体名		TEL () -	ご派遣責任者 所属・役職名
(フリガナ) 所在地	〒	FAX () -	ご氏名 (印)
No.	参加者(フリガナ)	所属・役職名	担当経験年数
			年 月
			年 月
<通信欄>		<ご記入(シ印)のお願い> この講座の開催情報を得た時期は、講座開催日の <input type="checkbox"/> 半年以上前 <input type="checkbox"/> 3ヶ月～半年前 <input type="checkbox"/> 2ヶ月前 <input type="checkbox"/> 1ヶ月前 <input type="checkbox"/> 2週間前 <input type="checkbox"/> 1週間前～直前	

<注>太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー運営 ③セミナーなど本会事業のご案内

お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。

なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。

不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。 ©